

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月30日

【事業年度】 第41期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社山田製作所

【英訳名】 Yamada Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 一也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経営企画部長 佐藤 浩之

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経営企画部長 佐藤 浩之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	98,035	96,262	95,692	87,528	78,707
経常利益 (百万円)	6,818	7,452	7,493	6,815	3,743
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,636	4,187	4,944	4,496	2,000
包括利益 (百万円)	3,230	4,943	6,030	4,805	200
純資産額 (百万円)	31,310	35,788	41,323	45,508	45,357
総資産額 (百万円)	70,373	74,472	74,966	73,068	66,860
1株当たり純資産額 (円)	38,988.17	44,682.86	51,452.72	56,617.30	56,139.67
1株当たり当期純利益 (円)	6,433.59	5,823.09	6,892.36	6,276.28	2,786.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	43.1	49.2	55.5	60.3
自己資本利益率 (%)	17.3	13.9	14.3	11.6	4.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,559	11,210	12,930	11,453	10,774
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,023	8,184	10,162	2,925	7,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,258	2,690	4,343	2,840	3,508
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,927	3,133	1,632	7,335	6,835
従業員数 (人)	3,290 (905)	3,363 (861)	3,348 (882)	3,340 (911)	3,308 (811)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。  
3. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第40期連結会計年度の期首から適用しており、第37期連結会計年度、第38期連結会計年度及び第39期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高 (百万円)	43,767	44,319	42,391	42,106	40,569
経常利益 (百万円)	2,361	3,517	3,010	3,244	2,187
当期純利益 (百万円)	1,801	2,222	2,517	2,633	1,741
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (百万円)	19,984	22,196	24,795	26,542	27,409
総資産額 (百万円)	39,405	41,405	42,340	40,823	39,726
1株当たり純資産額 (円)	27,732.65	30,922.53	34,607.52	37,046.04	38,142.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	350.00 ( )	300.00 ( )	400.00 ( )	400.00 ( )	350.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	2,499.49	3,091.03	3,509.62	3,675.97	2,425.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	53.6	58.6	65.0	69.0
自己資本利益率 (%)	9.2	10.5	10.7	10.3	6.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	14.0	9.7	11.4	10.9	14.4
従業員数 (人)	1,268 (284)	1,271 (328)	1,295 (332)	1,326 (352)	1,357 (308)

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。  
3. 株価収益率は、非公開の為記載しておりません。  
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第40期事業年度の期首から適用しており、第37期事業年度、第38期事業年度及び第39期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## (最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 2 【沿革】

提出会社は、1937年1月に東京都港区芝白金志田町に於いて、個人経営山田製作所として創立し、ドリルチャック製作に従事致しました。その後、1946年2月に群馬県桐生市に工場を移転し、有限会社山田製作所として設立致しました。

提出会社設立以後の企業集団に関わる経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
1946年2月	群馬県桐生市広沢町一丁目2905番地に工場を移転し、有限会社山田製作所を設立
1958年2月	本田技研工業株式会社の治工具、オートバイ部品の製作開始
1961年9月	群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地に本社及び本社工場(現 桐生事業部)を新築
1963年10月	本田技研工業株式会社との業務連絡強化及び事業拡張のために鈴鹿出張所を開設
1964年11月	本田技研工業株式会社との業務連絡強化及び事業拡張のために浜松出張所を開設
1966年6月	四輪車部門を新設し、ステアリングギヤボックス、オイルポンプアッセンブリーの生産開始
1979年12月	有限会社山田製作所から組織変更し、資本金4千万円にて、株式会社山田製作所を設立
1980年7月	本社に工機工場(現 エンジニアリング事業部)新設、技術研究所を移転
1981年10月	熊本県菊池郡旭志村(現 菊池市旭志川辺)に二輪車部品工場として、熊本工場(旧 熊本事業部)を設立
1984年7月	本田技研工業株式会社からの資本参加
1984年10月	群馬県佐波郡赤堀町(現 伊勢崎市香林町)にポンプ系の製品工場として香林工場(現 伊勢崎事業部)を設立
1988年2月	本田技研工業株式会社への第三者割当増資により、同社の持株比率が20.0%(関係会社)となる
1988年3月	米国オハイオ州サウスチャールストンに子会社ソテック インコーポレーテッド(現 ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド)を設立
1994年11月	タイ国ラヨン県に合弁会社ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッドを設立
1995年2月	イタリアのコストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニ(C.I.A.P.)に資本参加
1995年12月	中国四川省成都市に成都天興山田車用部品有限公司を四川天興儀表廠(現 成都天興儀表(集団)有限公司)と合併にて設立
1996年11月	英国ウェールズにヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドを設立
2002年10月	成都天興山田車用部品有限公司への増資により成都天興山田車用部品有限公司を連結子会社化
2004年3月	中国四川省成都市に成都正田車用部品有限公司を株式会社正田製作所と安楽富経済発展有限公司との3社合併にて設立
2004年4月	群馬県佐波郡赤堀町(現 伊勢崎市香林町)に新技術研究所棟竣工
2006年4月	中国四川省成都市に山田車用部品研究開発(成都)有限公司を設立 本田技研工業株式会社への第三者割当増資により、同社の持株比率が33.4%(関係会社)となる
2011年5月	技術研究所棟を増築し桐生市から本社機能を移転 技術研究所棟の名称を伊勢崎本社に改称
2015年3月	国内生産拠点再編により熊本事業部を閉鎖
2015年4月	本田技研工業株式会社との業務連絡強化のために熊本出張所を開設
2016年3月	ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッドを清算
2017年3月	コストゥルツィオーネ イタリアーナ アッパレッキ プレチジオーネ ソチエタ ペル アッチオーニ(C.I.A.P.)より資本撤退
2019年10月	近畿・中部地区の営業拠点として浜松営業所を開設
2019年12月	成都正田車用部品有限公司より資本撤退

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山田製作所)、子会社4社により構成されており、四輪車部品、二輪車部品の機能部品の設計・開発及び製造、販売を主たる業務としております。又、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社(輸送用機器等の製造販売)は主要な取引先であります。

当社グループに於ける事業の主な内訳は、次のとおりであります。

#### [自動車部品事業]

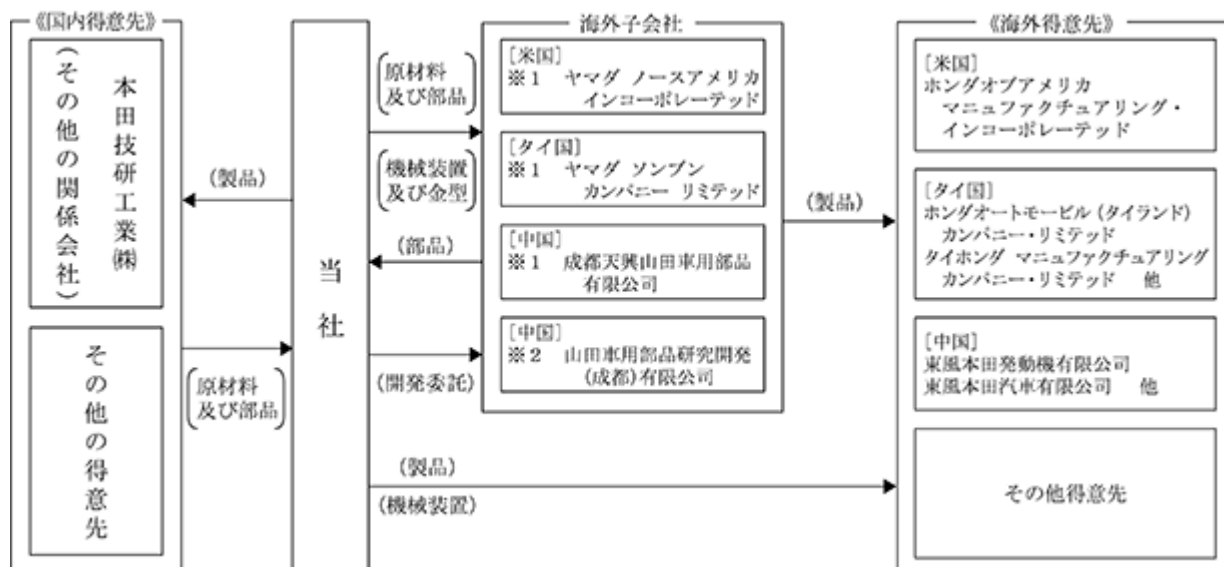
- ・四輪車部品...当社が製造、販売するほか、海外は子会社であるヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド、成都天興山田車用部品有限公司が製造、販売しております。
- ・二輪車部品...当社が製造、販売するほか、海外は子会社であるヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド、成都天興山田車用部品有限公司が製造、販売しております。
- ・その他.....その他の主な内容は、汎用部品、工作機械などで、当社が製造、販売しております。

当社グループの主要な製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
四輪車部品	オイルポンプ ウォーターポンプ ステアリングコラム トランスミッション関連部品 インターミディエイトシャフト
二輪車部品	オイルポンプ ウォーターポンプ スピードメーターギヤボックス ブレーキパネル
汎用部品・その他	発電機部品 船外機部品 機械設備 金型 流量測定装置

尚、非連結子会社山田車用部品研究開発(成都)有限公司は自動車部品の研究開発を行っております。

#### [事業系統図]



(注) 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド 注1、注3	米国オハイオ州	千USD 36,000	自動車用部品 事業	93.5	自動車部品を製造し、主に北米に販売している。役員の兼務あり。
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド 注1、注4	タイ国ラヨン県	千THB 150,000	自動車用部品 事業	73.1	自動車部品及び二輪車部品を製造し、主にアジア地区に販売している。役員の兼務あり。
成都天興山田車用部品 有限公司 注1、注5	中国四川省	千CNY 141,905	自動車用部品 事業	79.8	自動車部品及び二輪車部品を製造し、主に中国に販売している。役員の兼務あり。
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 注2	東京都港区	百万円 86,067	自動車等の製 造販売	被所有 35.7	当社製品の販売及び原材料の仕入先。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書提出関係会社であります。

3. ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	25,346百万円
	経常利益	325百万円
	当期純利益	252百万円
	純資産額	5,670百万円
	総資産額	12,070百万円

4. ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,054百万円
	経常利益	891百万円
	当期純利益	780百万円
	純資産額	7,841百万円
	総資産額	10,227百万円

5. 成都天興山田車用部品有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,253百万円
	経常利益	1,570百万円
	当期純利益	1,042百万円
	純資産額	12,568百万円
	総資産額	16,118百万円

6. 当社の持分法適用関連会社である成都正田車用部品有限公司は、当連結会計年度に出資金の全てを株式会社正田製作所に譲渡しましたので、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,357 (308)
米 国	443 (43)
タ イ 国	801 (376)
中 国	707 (84)
合 計	3,308 (811)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,357 (308)	40.2	14.9	5,770,637

就業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	806 (243)
営業部門	35 (2)
その他の部門	457 (59)
全社(共通)	59 (4)
合 計	1,357 (308)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 単一セグメントであるため、就業部門別の従業員を記載しております。  
5. 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

J A M山田製作所労働組合と称し、2020年3月末日現在に於ける組合員数は1,222人であり、上部団体はJ A Mに属しております。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下の通りであります。尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に於いて当社グループが判断したものであります。

#### (1) 第11次中期経営ビジョン及び経営方針

当社は2017年4月1日から2020年3月31日を第11次中期とし、中期経営ビジョンを「地球環境へ貢献できる商品と価値を提供しYAMADAブランドを世界へ」と決めました。また、その経営ビジョンを実現する為に経営方針を、「もの造り QCDトップクラスの実現」「総合力 ALL YAMADAで技術とノウハウの標準化」「創出 お客様の期待を超える新商品・新技術の提案」と設定しております。更にそれぞれの方針を進める為に重要な「人財力」の強化についても積極的に取り組み、各領域に於ける施策推進に日々努めております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車業界に於けるCASE変革や、それに伴う市場競争の激化、また働き方改革の始動など、大変目まぐるしく変化しています。また、新型コロナウイルスの感染拡大による全世界的な混乱は、各業界に大変大きな影響を及ぼしております。当社グループに於いても、お客様の操業停止などに起因して2020年度の売上高の大幅な減少が見込まれておりますが、サプライチェーンの維持や、足下の利益確保に引き続き努めて参ります。しかし、本件の収束見通し時期は不透明であり、また、当面の全世界的な購買意欲低迷など、多くの懸念事項があります。

この様な環境の中、当社グループは2020年4月1日より、第12次中期（2020年4月1日～2023年3月31日）を迎えました。中期経営ビジョンを『地球環境へ貢献できる商品と価値を提供しYAMADAブランドを世界へ』と第11次中期から継承し、より強力な経営体質構築に取り組んで参ります。また、上記の様に、変化する経営環境の中で更なる成長を続け、市場に於ける競争優位性を発揮していく為には、より大きな目標を掲げ、長期的な戦略の下での企業活動が必要であると考え、新たに「YAMADA VISION 2030」を策定しました。『YAMADAブランドは未来を「つくる」技術の証“ちえのわ”で人と地球に喜びを』をビジョンに掲げ、「技術革新で世界の欲しいをつくり出す企業へ」「未来の地球を守るものづくり企業へ」「誰もが働きがい創造できる企業へ」の3つの経営方針の下、従来以上に、顧客や市場、また従業員など、個々のステークホルダーに焦点を当てた企業価値向上を目指して参ります。

先行き不透明な経営環境の中ではありますが、我々は足下の利益確保だけに終始せず、コロナ収束後の新しい経営環境を見据え、万全の準備が必要であると認識しております。その為には、やはり製造業として「もの造り」の原点に立ち返り、競争力を磨き続けることが重要と考えております。そして、それはYAMADA WAYの実践であり、第12次中期経営ビジョンの具現化であります。よって、第12次中期の経営方針に標榜するとおり、現場力の徹底的な強化や、これらのグローバル標準化、また、電制商品の市場投入をはじめとするCASE変革などの新たなニーズ対応に邁進し、加えて、それらを実現する人財の強化についても従来以上に積極的に取り組んで参ります。

そして、「YAMADA VISION 2030」の具現化に向け、より一層の経営体質向上に全力を注ぎ、株主の皆様のご期待に応えて参ります。



(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の2021年3月期(42期)計画は、コロナウイルスの影響を考慮し、現在精査中であることから、修正計画の開示については差し控えさせていただきます。

## 2 【事業等のリスク】

### 方針

当社は、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理し、当社及び当社に関連するステークホルダーへの損失の最小化を図ることを目的としてリスク管理活動を実施しております。

内部統制システム整備の基本方針に基づき、リスク管理の最高責任者として取締役からリスクマネジメントオフィサーを任命し、その統括・指揮の下、リスクマネジメント委員会を設置することで実効的な体制を整備しております。

リスクマネジメント委員会では毎年、全部門を対象としてビジネスリスクを洗い出し、顕在化した個々のリスクにつき発生頻度と影響度を総合的に評価し、優先すべきものを選定したうえで迅速かつ適切に対応しております。

### 個別のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。尚、以下の記載の内将来に関する事項は、有価証券報告書提出日に於いて当社グループが判断したものであります。

#### (特に重要なリスク)

##### 1. 自動車産業全体の生産動向について

当社グループが取り扱っている製品は四輪車部品、二輪車部品、汎用部品等であり、その大半を四輪自動車産業及び二輪自動車産業向けに製造・販売を行っております。日本及び世界に於ける自動車部品業界は、グローバル化・新技術導入等により各社との競争が一層激化しております。

当社グループとしては、技術革新による製品の高付加価値化を追求する一方、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力による価格競争力の維持、強化を続けております。しかしながら、モデルチェンジや消費動向など、自動車の生産台数に影響を及ぼす事象が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 本田技研工業株式会社及び同社関係会社との取引関係について

当社は、本田技研工業株式会社の関係会社であり、同社による当社議決権の直接所有割合は、35.7%となっております(2020年3月31日現在)。本田技研工業株式会社との関係は当社が自動車部品事業に本格的に取り組んで以来60年以上継続しており、今後もこの取引関係を維持・発展させていく方針であります。従って、今後の当社の事業展開に於いては、本田技研工業株式会社及びその関係会社(以下、「本田グループ」という)の経営方針や経営成績の影響を受ける可能性があります。

又、当社グループの連結売上高に占める本田グループへの販売依存度は、2020年3月期で80.5%となっており、こうした、本田グループとの依存度の高さにおいて、同グループの生産調整が行われた場合、或いは、同グループのニーズに合った製品を供給できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、製造に於いて使用する原材料及び部品を多数のサプライヤーから購入しておりますが、それら原材料及び部品のいくつかは特定のサプライヤーに依存しております。もし、それらのサプライヤーに不測の事態が発生した場合、又その原材料及び部品自体に品質問題や供給不足が発生した場合等で、当社の生産活動が中断される可能性があります。

当社グループが特定のサプライヤーに依存しているということは、必要な原材料及び部品が効率的かつ適正な価格で供給されない潜在的なリスクが含まれます。このような事態が顕在化すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 環境規制について

当社グループは地球環境の保護を重要課題として捉え、大気・水質保全やエネルギーの有効活用、有害化学物質の使用低減、廃棄物処理、リサイクルに関して、日本及び諸外国の法令と自治体等の環境規制の遵守に努めると共に自主管理基準を定め、環境保全に取り組んでおります。しかしながら、今後の環境法令・規制等の変化によっては、将来に於ける当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### 5. 製品の品質について

当社グループは、製品の品質問題から発生するリスクの最少化を目指すべく、品質管理基準を設けて各種製品を製造しております。しかしながら、全ての製品についての問題発生を完全に排除出来るという保証はありません。仮に、製品のリコールによる賠償金の支払い、それに起因するブランドイメージの低下といった販売活動に影響を及ぼすようなことが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 機密情報について

当社グループは、事業を通じて顧客、従業員、株主又は関連する団体等の機密情報(技術情報、個人情報等)を入手する可能性があります。それら情報は、業務の効率化の観点から、多くの場合システム化・データ化により活用をしております。当社グループは、このような情報の漏洩を予防する体制を構築しておりますが、不測の事態等により情報が流出してしまうことも考えられます。その結果、当社が顧客、従業員、株主又は関連団体等からの損害賠償請求を受けた場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 地震や災害等について

当社グループは日本をはじめとして世界各地で生産や研究開発等の事業活動を展開しております。これらの地域に於いて地震や災害等の発生により、工場や機械設備、研究開発に関連する施設等が壊滅的な被害を受けた場合、操業は停止し、生産や出荷等に重大な支障をきたす恐れがあります。このような事態に陥った場合、当社グループの事業活動及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 8. 感染症等の発生・蔓延について

当社グループが事業活動を展開する地域、また、主要客先が事業活動を行う地域に於いて深刻な感染症等が発生し、都市封鎖、外出制限等の感染拡大防止策について実施、または指示された場合、当社グループの事業活動は一時的に停止する、もしくは計画どおりに進捗しない可能性があります。これにより、当社グループの業績及び財政状態は悪化する恐れがあります。当社グループは事業活動停止等による損害を最小限にするための体制整備を策定し継続的に見直しをしています。尚、新型コロナウイルス感染症に対して、当社グループでは、アルコール消毒・換気などの衛生管理の徹底、在宅勤務の実施、外出自粛など、感染症の予防や拡大防止に対して適切な安全対策を実施しております。

### 9. 法的手続き等について

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、訴訟、関連法規に基づく調査その他の法的手続き等を受ける可能性があります。これらに於いて不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (重要なリスク)

## 1. 人材の確保について

当社グループの将来の成長と業績の向上を図る上で、開発・生産・販売に亘る有能な人材の確保や育成は重要なテーマと考えております。

昨今、有能な人材の獲得競争は激しさを増しており、こうした部門に於ける有能な人材の確保・育成ができなかった場合、当社グループの今後の事業計画の達成及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 海外展開について

## 為替変動の影響について

当社グループは、国内市場の販売力の強化を図ると共に、北米、欧州、アジア地域の市場開拓を進めており、連結売上高に占める海外売上高比率は、63.4%(2020年3月期)となっております。これらの地域に於ける子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の為に円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨に於ける価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

地域区分	2018年3月期 (第39期)		2019年3月期 (第40期)		2020年3月期 (第41期)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
北 米	29,414	30.7	27,422	31.3	25,703	32.7
欧 州	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア ジ ア	37,603	39.3	30,618	35.0	24,210	30.8
海外売上高合計	67,018	70.0	58,041	66.3	49,914	63.4
連結売上高合計	95,692	100.0	87,528	100.0	78,707	100.0

## 海外での事業展開について

当社グループの海外での生産及び販売活動は、北米・アジア及び欧州にて行っております。とりわけ国内完成車メーカーの海外生産シフト、新興市場に於ける需要増加等への対応など海外展開の重要性はより高まっております。然しながら海外拠点に於いて、地政学的なリスク等が生じた場合には、現地での事業活動が影響を受ける可能性があります。

## 3. 有利子負債依存度について

当社グループは、事業活動に於ける資金調達として金融機関からの借入金に依存しております。

将来、金利が上昇した場合は支払利息の増加につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

	2018年3月期 (第39期)	2019年3月期 (第40期)	2020年3月期 (第41期)
総資産額(百万円)	74,966	73,068	66,860
有利子負債額(百万円)	12,666	10,705	7,800
有利子負債依存度(%)	16.9	14.7	11.7
営業利益(百万円)	7,252	6,359	3,431
支払利息(百万円)	185	170	105
支払利息/営業利益比率(%)	2.6	2.7	3.1

#### 4．知的財産権について

当社は、当社グループの製品に関連する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域ではこれらの知的財産権が違法に侵害される、もしくは限定的にしか保護されない可能性があり、そのような事例が発生した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5．従業員に対する発明対価について

当社は、従業員の職務上の発明に対するルールや評価システムを「発明取扱規程」に於いて定めております。当社は、このルールに基づき従業員の発明の譲渡に対して適切な対価の支払いを行い、その金額は公正且つ客観的な評価に基づくものと考えております。しかし今後とも、こうした従業員の職務発明に対する報酬についての紛争を完全に排除出来るという保証はありません。そのような紛争が生じた場合、当社グループの事業活動、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に於いて当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計上の見積及び当該見積に用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国に於いて一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の見積りと仮定を前提とする重要な項目は、固定資産の減損、繰延税金資産の回収の可能性などの会計上の見積があります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

この連結財務諸表は、以下の重要な会計方針に則って作成されております。

##### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付に係る負債(退職給付に係る資産)

従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

##### 固定資産の減損

当社グループでは各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。

##### 繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

#### (2) 経営成績の状況及び分析

##### ・連結収益状況

当連結会計年度に於ける日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、消費増税や自然災害による消費の低下や米中貿易摩擦等の影響を受け、足踏み感がみられました。又、特に第4四半期において、新型コロナウイルスの感染拡大により、日本経済は減速傾向となりました。

米国経済は、通商問題等を背景に減速傾向にあるものの、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費が下支えし、底堅く推移しました。タイ国経済は、米中貿易摩擦やパーツ高による輸出の不振や公共投資の悪化等により、減速傾向となりました。中国経済は、貿易問題の影響等による成長鈍化に加え、1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けました。

尚、新型コロナウイルスの経済影響については、20年4月以降も継続する見通しであり、日本経済及び世界経済全体への先行き不透明感は依然として高まっています。

この様な状況の中、当連結会計年度の業績については、連結売上高は78,707百万円と前年同期比10.1%の減収となりました。連結営業利益は3,431百万円と前年同期比46.0%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円と前年同期比55.5%の減益となりました。

尚、この結果の当連結会計年度の経営上の目標に対する達成状況は下表の通りであります。

(単位：百万円)

	当期計画	当期実績	増減率
売上高	84,723	78,707	7.1%
営業利益	4,825	3,431	28.9%

売上高は78,707百万円と計画比7.1%の減収となり、当期計画は未達成となりました。また、営業利益についても、当期計画は未達成となりました。これは、下記の各拠点単独収益状況にも記載の通り、主要な得意先への販売が減少したことに加え、特に中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響に因るものです。2020年度につきましても、新型コロナウイルスに起因する売上高減少が見込まれておりますが、サプライチェーンの維持や、足下の利益確保に引き続き努めます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別売上高(連結修正後) (単位：百万円)

	前期	当期	増減金額	増減率
日 本	42,106	40,569	1,536	3.6%
米 国	27,251	25,346	1,905	7.0%
タ イ 国	15,418	13,054	2,364	15.3%
中 国	17,289	13,253	4,035	23.3%
調 整 額	14,536	13,516	1,019	7.0%
合 計	87,528	78,707	8,821	10.1%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別営業利益(連結修正後) (単位：百万円)

	前期	当期	増減金額	増減率
日 本	1,826	583	1,243	68.1%
米 国	657	406	250	38.1%
タ イ 国	1,409	833	576	40.9%
中 国	2,303	1,459	843	36.6%
調 整 額	162	149	13	8.1%
合 計	6,359	3,431	2,928	46.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・各拠点単独収益状況

日本

主要な得意先への販売減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する市場の低迷などが影響し、売上高は40,569百万円と前年同期比3.6%の減収となりました。又、売上高の減少に加え、将来に向けた研究開発費の増加等が影響し、営業利益は595百万円と前年同期に対し減益の結果でありました。

米国

主要な得意先への販売減少が影響し、売上高は233百万ドルと前年同期比4.8%の減収となりました。又、営業利益は299万ドルと前年同期に対し減益の結果でありました。円換算を行うと、売上高は25,429百万円、営業利益は325百万円となります。

タイ国

ア大地域の経済減速に伴う、得意先への販売減少が影響し、売上高は3,708百万円と前年同期比17.5%の減収となりました。又、営業利益は220百万円と前年同期に対し減益の結果でありました。円換算を行うと、売上高は13,054百万円、営業利益は776百万円となります。

中国

主要な得意先への販売減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動停止指示などが影響し、売上高は1,126百万円と前年同期比8.6%の減収となりました。又、営業利益は98百万円と前年同期に対し減益の結果でありました。円換算を行うと、売上高は17,573百万円、営業利益は1,530百万円となります。

(生産、受注及び販売の状況)

a. 生産実績

当連結会計年度に於ける生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	33,172	98.2
米 国	23,007	93.5
タ イ 国	10,877	87.2
中 国	13,681	86.2
合 計	80,739	93.1

- (注) 1. 金額は、製造原価により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度に於ける受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	29,192	97.1	2,555	98.9
米 国	23,055	85.6	40	1.8
タ イ 国	10,978	81.3	991	86.6
中 国	12,231	73.4	123	12.7
合 計	75,457	86.6	3,711	53.3

- (注) 1. 金額は、販売価額により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度に於ける販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	29,221	97.5
米 国	25,276	93.7
タ イ 国	11,130	82.8
中 国	13,078	76.3
合 計	78,707	89.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	19,836	22.7	17,975	22.8
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	7,813	8.9	7,047	9.0

### (3) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、売上高減少による営業債権の減少により、前年同期比14.5%減少の26,330百万円(同4,468百万円減)となりました。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、減価償却費増加による減少や保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の含み益が減少した事により前年同期比4.1%減少の40,530百万円(同1,739百万円減)となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、主に仕入高減少による仕入債務の減少及び有利子負債の減少により、前年同期比22.0%減少の21,503百万円(同6,057百万円減)となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金は1,714百万円増加した一方、主に在外子会社の換算差額による減少及び投資有価証券の時価下落による減少により、前年同期比0.3%減少の45,357百万円(同150百万円減)となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主要なものは、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要は、設備投資等によるものであり、運転資金及び設備資金の資金調達につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから生ずる自己資金のほか金融機関からの借入により資金調達を図っており、現在必要とされている資金水準を十分確保していると考えております。

### (5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に於ける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、当連結会計年度末には6,835百万円となりました。

尚、当連結会計年度に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,774百万円(前年同期は11,453百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益3,220百万円、減価償却費6,843百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,321百万円(前年同期は2,925百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,248百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,508百万円(前年同期は2,840百万円)となりました。これは主に長期借入による収入1,600百万円があったものの、短期借入金の返済による支出1,877百万円、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出2,591百万円によるものです。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、基本理念にある「独創的発想でお客様の期待を超える価値を提供する」ことを目指し、研究開発を行っております。コンピュータシミュレーションや各種性能試験、計測技術、材料物性試験などの基盤研究の成果を開発力強化に資することで、お客様のニーズにスピーディに対応できる開発体制としております。また、これらの基盤研究をベースに独自技術の開発を推進し、独創的な新技術及び新商品をお客様に提案しております。特に燃費向上を目的として、当社製品の効率向上や電子制御技術を用いた独自のデバイス提案、軽量化材料の適用や最適設計による軽量化提案などに重点的に取り組んでおります。その開発を支えるプロセスとしてモデルベース開発に着手し、主に開発期間の短縮に効果が見えてきております。

当社の技術範囲は、エンジン潤滑及び冷却系機器、トランスミッション制御部品、ステアリングシステム及び駆動系部品など多岐にわたります。

当連結会計年度に於ける研究開発費は、3,017百万円であります。

研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

##### (1) オイルポンプ

燃費向上を目的に、エンジン潤滑用ポンプについて、油温を感知して吐出圧を適切に制御する技術の独自開発や、駆動系ポンプの小型・軽量化などについて、国内外のお客様に積極的に提案しております。特にチェーンケース一体型のオイルポンプについては、軽自動車用として新規顧客への供給を開始しています。今後も顧客拡大に向けた新商品の開発を進めて参ります。

##### (2) ウォーターポンプ

軽量化技術としてグローバル展開している樹脂製プーリーをお客様に積極提案中です。また、高効率を実現する樹脂製インペラについて、新たに国内外の顧客へ適用拡大を図りました。更なる燃費向上を目的として、より高度な冷却制御を可能とする電子制御ウォーターポンプを開発し、電動商用車への適用を開始しております。引き続き乗用車への適用拡大を図るべくバリエーション開発を進め、国内外のお客様に向けた開発提案を推進して参ります。

##### (3) ステアリングコラム

商品性向上を目的に操舵フリクション低減や衝突安全性能の安定化を可能とする技術を確立し、中型車に適用拡大しました。又、部品のコモナリティを強化しグローバルかつ廉価に提供することにより更なる適用機種拡大を見込んでいます。その成果の一つとして超小型電気自動車用のステアリングギヤボックスを開発し、新規顧客への供給を開始しました。更に、新たな顧客へのステアリングコラム提案を積極的に進めております。今後も競争力のある製品を提供し続ける為、更なる廉価・軽量・安全・快適性をキーワードとした電動チルトテレスコ型コラムなど、新機構・新技術開発も併せて推進して参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備を中心に設備投資を行いました。

設備投資金額は、当社で3,125百万円、連結子会社全体で4,262百万円となり、グループ全体として7,388百万円となりました。その主なものは、新機種立上り対応、並びに能力拡充等を目的とした投資であります。

尚、必要資金は自己資金及び借入金にて充当しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループに於ける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
桐生事業部 (群馬県桐生市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	2,287	2,242	557 (39,924.61)		231	5,319	341 (77)
エンジニアリング 事業部 (群馬県桐生市)	試作品 補修部品 生産用設備	試験及び 測定器	191	208	( )		53	454	140 (5)
伊勢崎本社 (群馬県伊勢崎市)	管理業務	管理施設	624	194	518 (35,099.00)		72	1,410	213 (21)
開発本部 (群馬県伊勢崎市)	研究開発	研究開発 設備管理 施設	731	258	266 (16,487.69)	1	309	1,566	198 (39)
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	生産設備	1,416	4,325	616 (45,631.24)	1	494	6,855	465 (166)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

尚、金額には消費税等を含んでおりません。

2. エンジニアリング事業部は、桐生事業部と同一敷地内にある為、その敷地面積及び土地に対する投資資本額は桐生事業部に含めて表示しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

##### (2) 在外子会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド (米国オハイオ州)	四輪車部品	生産設備	2,167	2,880	24 (202,344.00)		207	5,279	443 (43)
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	1,200	2,495	474 ( 80,991.20)		889	5,059	801 (376)
成都天興山田車用部品 有限公司 (中国四川省)	四輪車部品 二輪車部品	生産設備	1,439	3,906	( 53,976.17)		420	5,766	707 (84)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 成都天興山田車用部品有限公司の土地については、借地の為、面積のみを記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

4. 山田車用部品研究開発(成都)有限公司については、非連結子会社の為記載しておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、連結会社各社と調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	工場改築及び 生産設備	2,797	1,028	自己資産及び 借入金	2018年10月	2020年6月

(注)上記の投資内容につきましては、生産性の向上及び耐震基準を満足する事を目的として計画しています。

在外子会社

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

提出会社

該当事項はありません。

在外子会社

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (2020年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(株)	720,567	720,567	非上場	単元株式数 100株 (注)1、2
計	720,567	720,567		

- (注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取締役会の承認を要する旨定款に定めております。  
2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月25日 (注)	44	720,567		2,000		952

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10		74			62	146	
所有株式数(単元)		1,206		4,121			1,860	7,187	1,867
所有株式数の割合(%)		16.78		57.34			25.88	100.00	

(注) 1. 自己株式1,947株は「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	255,800	35.60
山田 進	群馬県桐生市	47,736	6.64
山田 正彦	群馬県桐生市	38,437	5.35
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	35,000	4.87
山田 俊行	群馬県桐生市	25,098	3.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	2.78
群馬振興株式会社	群馬県前橋市古市町233-5	19,000	2.64
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2-13-11	18,800	2.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,000	2.50
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	11,500	1.60
計	-	489,371	68.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 716,800	7,168	
単元未満株式	普通株式 1,867		
発行済株式総数	720,567		
総株主の議決権		7,168	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,900		1,900	0.2
計		1,900		1,900	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	47	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	2,200	17		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,947		1,947	

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識し、将来の事業展開と財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当として年1回の期末配当を実施することが、当社の利益状況、経営計画上で最適と考えており、決定機関は株主総会としております。なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり350円の配当を実施することを決定しました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月19日 定時株主総会決議	251	350

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ社会から信頼される企業となる為に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取り組んでおります。この考えに基づき、事業を展開するにあたっては、経営の効率性を高めると共に、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

#### 2) 企業統治に関する事項

##### (会社の機関の内容)

2020年7月30日現在に於ける、当社の機関の内容は以下のとおりであります。

##### 取締役会

取締役会は、取締役8名で構成され、毎月開催される取締役会に於いて重要な業務執行・法定事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。又、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的に経営の意思決定を行っております。(当事業年度開催回数：17回)

##### 経営会議

経営会議は、社長、取締役及び本部長によって構成され、経営会議 部に於いてはグループに係る課題・問題点の対応策を検討・決定すると共に、重要情報を共有し経営の効率化を図っております。経営会議 部に於いては「職務権限規程」に則り、投資案件の検討・承認を行っております。(当事業年度開催回数：36回)

##### B I M(ビジネス インフォメーション ミーティング)

B I Mは、取締役、執行役員、本部長、地域執行役員、事業部長、海外拠点長の全員をもって構成され、グループに係る課題・問題点の対応策を検討・決定すると共に、重要情報を共有し経営の効率化を図っております。又、中長期のグループ経営課題に対し、全体最適で対応策の検討・協議を行い、方向性を決定しております。(当事業年度開催回数：2回)

##### 執行役員

取締役会に於ける経営の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、権限と責任の明確化と、業務執行の迅速化を実現する為、執行役員制度を導入しております。

##### 執行役員会議

執行役員会議は、取締役、執行役員、本部長、地域執行役員、事業部長の全員をもって構成され、各々の本部、事業部の業務執行状況の報告を行い情報の共有化を図っております。(当事業年度開催回数：12回)

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当該内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3)監査の状況 内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

##### 会計監査の状況

当該内容については「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3)監査の状況 会計監査の状況」に記載しております。



(内部統制システム整備の基本方針)

当社は、内部統制システム整備の基本方針について、取締役会で以下のとおり決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- (イ) コンプライアンスの基本方針として、日頃から実践すべき行動を具体的に定めた「YAMADA行動規範」を制定し、周知を図る。
- (ロ) 各部門が、本部長の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況をチェックリストに基づき定期的に自己検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む体制を継続する。
- (ハ) 企業倫理やコンプライアンスに関する問題を受け付けるホットラインとして「YAMADA相談窓口」を設置し、不正行為の早期発見、是正を図る。
- (ニ) 代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス等に関する内部統制上の重要な課題の審議を行う。
- (ホ) コンプライアンスに関する取組みを推進する統括責任者として取締役より「コンプライアンスオフィサー」を任命する。
- (ヘ) 当社は、反社会勢力及び団体とは関係を遮断し、毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、経営会議議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、当社の「文書管理規程」に基づき保存及び管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) リスク管理に関する取組みを推進する統括責任者として取締役より「リスクマネジメントオフィサー」を任命する。
- (ロ) リスク管理の実効性を確保する為に、「リスクマネジメント委員会」を設置し、以下の対応を図り、様々なリスクに対応できる体制を構築する。
  - (a) 経営諸活動全般に係る全てのリスクを網羅的に把握、評価し、優先すべき重要なリスクについて適正な対応がなされているか継続的に確認を行い、リスクの特性に応じた対応を実施する。
  - (b) 人命や企業の存続に重大な影響を及ぼす全社レベルの危機発生に備え、対応規定や、被害を最小限に抑え事業を早期復旧する為の計画を作成し、平時に於ける事前予防、有事での迅速な対応を行う。
  - (c) 機密管理及び個人情報管理に係る関連規程を制定し、当社の事業活動に於ける情報資産の管理徹底と適切な保護を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制

- (イ) 取締役は、重要な業務執行・法定事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。又、環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定める為、中期経営計画及び年度経営計画並びに予算を立案し全社的な目標を設定する。
- (ロ) 各業務担当取締役・執行役員は、経営計画の目標及び取締役会決定事項について、具体策を立案し、業務執行にあたり共に、執行責任を担う。
- (ハ) 法令及び定款で定められた体制を整備運用すると共に、重要な経営課題の審議を行う「経営会議」を設け、業務執行の迅速化を図る。

当社及び子会社から成る企業集団に於ける業務の適正を確保する為の体制

- (イ) 当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)に於いて共有する「YAMADA WAY」、「YAMADA行動規範」を制定し、浸透・定着を図る。
- (ロ) 当社で推進するYCG(ヤマダ・コーポレート・ガバナンス)体制の整備や内部統制システム整備の基本方針について、当社グループで共有展開し、業務の適正を確保する。
- (ハ) 当社の「YAMADA相談窓口」が、子会社から内部通報を受け付ける体制を整備すると共に、主要な子会社に内部通報窓口を設置し、グループとして問題を早期に発見・対応する体制を整備する。
- (ニ) 各子会社は、定期的にコンプライアンスやリスク等の状況についてチェックリストに基づく自己検証を実施し、認識された課題の改善を図る。
- (ホ) 各子会社に対する監督責任を負う担当取締役を当社に設置すると共に、当社子会社へ、当社の取締役又は従業員を取締役として出向させる。又、当社子会社の業務執行の決定に関する権限を明確にし、重要事項については当社への事前承認又は報告を義務付け業務の適正性を確保する。
- (ヘ) 当社グループは、グループ各社社長を含めたBIMにより、経営レベルでの意見交換・事業報告を行い情報を共有化すると共に、グループ全体の問題点・課題について協議し戦略の意思統一と効率化を図る。
- (ト) 当社グループは、財務報告の適正性を確保する為に必要な内部統制を整備し、運用する。
- (チ) 当社監査室は、当社グループの内部監査を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。又、YCG体制や内部統制の運用状況については、法務、財務等の主管部門が必要に応じて直接実査を行い実効性を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に於ける当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役職務を補助する使用人は、監査室に所属する者が行い職務を兼務するものとする。当該使用人は、補助を行う領域に於いて、取締役からの指揮命令権が及ばないものとし、当該使用人に対する人事権の行使にあたっては、事前に監査役からの意見を聴取し尊重する。

当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する為の体制

当社グループの取締役及び従業員は、監査役に対し、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部統制システムの整備状況等について報告する。又、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する為の体制

監査役と取締役との意見交換、監査役とYCG推進部門・内部監査部門・会計監査人との連携、監査役の重要な会議への出席、監査役による取締役への監査方針・監査計画の報告等により、監査役監査が実効的に行える体制を確保する。又、当社は、監査役職務の執行上必要な費用について、事業年度毎に予算を計上する。

(内部統制システムの運用状況の概要)

業務の適正を確保する為の体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき、内部統制システムの整備と適切な運用に努めております。当期の主な取組みの概要は以下のとおりであります。

取締役の職務執行について

法令及び社内規程に基づき、取締役会をはじめとする重要会議体にて経営の重要事項について審議し、機動的な意思決定を行っております。又、四半期ごとに業務ヒアリングを実施し、各部門に於ける目標に対する施策の計画・実績について評価を行うと共に、B I Mにて当社グループ全体の問題点・課題について協議し、戦略の意思統一を図っております。

コンプライアンスについて

取締役の中より任命されたコンプライアンスオフィサーの主導の下、「YAMADA相談窓口」の運用により、コンプライアンスに関する課題に適切に対応しております。又、「コンプライアンス委員会」を開催し、当社の方向性を協議・決定し、これに基づき、従業員に対する各種法務教育、及びチェックリストを用いた全社の自己検証を実施し、コンプライアンス意識向上・体制強化を図っております。

リスク管理について

取締役の中より任命されたリスクマネジメントオフィサーを委員長とする「リスクマネジメント委員会」を開催し、当社を取り巻くビジネスリスクの洗い出しと対策実施、並びに事業継続計画(BCP)の継続的な取組みを行っております。又、「機密管理委員会」を開催し、機密漏洩の未然防止・リスク低減に取り組んでおります。

子会社管理について

各子会社に於いて、内部統制システム整備と運用強化を推進する体制が構築されており、当該体制の下、自己検証を実施しております。又、グループ・ガバナンス強化の為、B I Mにて各子会社より内部統制システム整備・運用状況を報告し、当社グループ全体として適切な整備・運用をモニタリングする体制を取っております。加えて、独立した業務監査部門である監査室が、当社及び子会社の内部監査を計画通り実施しております。

監査役監査の実効性の確保について

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議体に参加し、実効的な監査に必要な情報提供を随時受け、又、取締役や会計監査人と定期的な意見交換を行うと共に、監査役会議に於いて関係部門から内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。

3) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

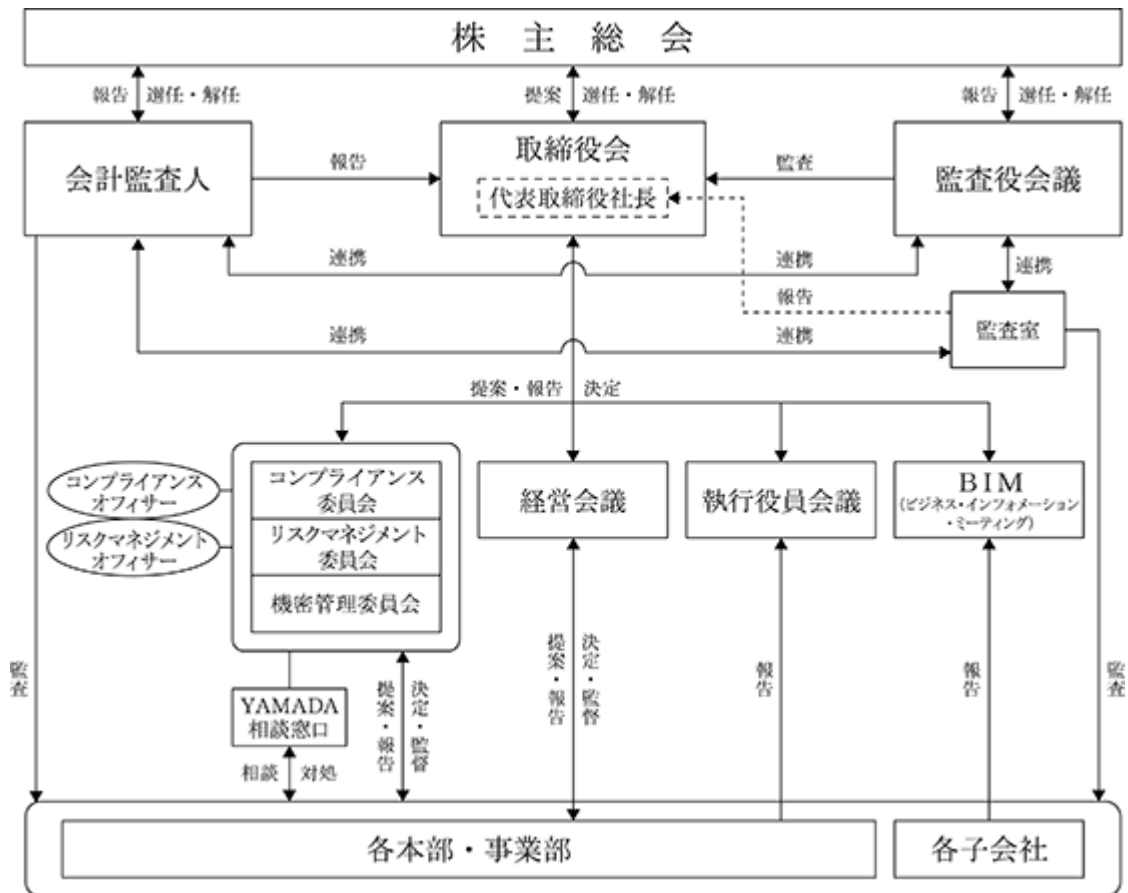
5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会に於ける特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6) 中間配当

当社は株主へ、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

7) 2020年7月30日現在に於ける、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



(2) 【役員の状況】

男性 10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

2020年7月30日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	岸 本 一 也	1957年7月28日	1981年10月 当社入社 2000年4月 ヨテック インコーポレーテッド代 表取締役副社長 2005年4月 当社 執行役員 2005年6月 成都天興山田車用部品有限公司 総経理 2007年6月 当社 取締役 2012年6月 同 代表取締役社長(現任) 成都天興山田車用部品有限公司 董事長(現任)	(注) 1	25
専務取締役 営業本部長	山 田 進	1960年11月30日	1984年2月 当社入社 2000年5月 ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド代表取締役社長 2000年6月 当社 取締役 2008年6月 ヤマダ ノースアメリカ インコー ポレーテッド代表取締役社長 2010年6月 当社 購買本部長 2011年4月 同 営業本部副本部長 2011年6月 同 常務取締役 2013年4月 同 営業購買本部長 2015年4月 同 営業本部長(現任) 2018年6月 同 専務取締役(現任)	(注) 1	477
常務取締役	中 村 光 男	1961年6月20日	1980年3月 当社入社 2007年4月 ヤマダ ソンブン カンパニー リ ミテッド代表取締役社長 2009年6月 当社 執行役員 2010年6月 ヤマダ ノースアメリカ インコー ポレーテッド代表取締役社長 2016年4月 成都天興山田車用部品有限公司 総経理(現任) 2016年6月 当社 取締役 2020年6月 同 常務取締役(現任)	(注) 1	10
取締役 開発本部長	石 井 和 夫	1962年1月2日	1988年7月 株式会社本田技術研究所入社 2009年4月 同 四輪 R & D センター マネー ジャー 2013年4月 当社入社 同 執行役員 同 開発本部 副本部長 2013年10月 同 開発本部長(現任) 2014年4月 山田車用部品研究開発(成都)有限公 司 董事長(現任) 2014年6月 当社 取締役(現任)	(注) 1	10
取締役 生産本部長 リスクマネジメントオフィサー	佐 藤 賢	1963年8月25日	1982年3月 当社入社 2012年10月 ヤマダ ノースアメリカ インコー ポレーテッド代表取締役社長 2014年4月 当社 執行役員 2016年4月 ヤマダ ソンブン カンパニー リ ミテッド代表取締役社長 2019年4月 当社 生産企画部長 2019年6月 同 取締役(現任) 2020年4月 同 生産本部長(現任) 兼 リスクマネジメントオフィサー (現任)	(注) 1	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 品質保証本部長 品質保証責任者	永田 勇助	1962年9月4日	1981年3月 当社入社 2010年4月 ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド代表取締役社長 2018年4月 当社 執行役員 2019年4月 同 品質保証本部長(現任) 兼 品質保証責任者(現任) 2019年6月 同 取締役(現任)	(注)1	10
取締役	小林 正	1959年12月24日	1979年3月 当社入社 2016年4月 当社 執行役員 2019年4月 ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド代表取締役社長 2020年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	5
取締役 事業管理本部長 コンプライアンスオフィサー	内田 忠晴	1966年5月19日	1985年3月 当社入社 2018年4月 当社 執行役員 2020年6月 同 取締役(現任) 同 事業管理本部長(現任) 兼 コンプライアンスオフィサー(現任)	(注)1	5
常勤監査役	天野 勝	1956年8月26日	1981年12月 当社入社 2007年4月 同 執行役員 同 開発本部技術研究所長 2011年4月 同 エンジニアリング本部長 2012年4月 成都天興山田車用部品有限公司 総経理 2013年6月 当社 取締役 2016年4月 同 品質保証本部長 兼 品質保証責任者 2019年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)2	10
監査役	高瀬 史行	1953年3月6日	1971年3月 当社入社 2000年4月 同 事業管理本部 総務部長 2006年4月 同 執行役員 ヤマダ ヨーロッパ カンパニー リミテッド代表取締役社長 2009年11月 当社 監査室長 2011年6月 同 常勤監査役 2015年6月 同 非常勤監査役(現任)	(注)2	7
計					569

- (注) 1. 取締役の任期は、2020年6月19日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2019年6月21日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の効率化を図る為、執行役員、地域執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、事業管理本部経営企画部長 佐藤 浩之、開発本部技術監理室付 飯塚 善章、開発本部技術監理室長 瀬古 一行、ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド代表取締役社長 根岸 信介、生産本部伊勢崎事業部長 岡崎 敏雄、生産本部生産企画部長 宮嶋 俊幸で構成されております。また、地域執行役員は4名で、生産本部エンジニアリング事業部長 漆原 正弘、山田車用部品研究開発(成都)有限公司総経理 古橋 祐輔、生産本部検査主任技術者 久保田 正典、生産本部桐生事業部長 須藤 忠で構成されております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社においては監査役2名が選任され、各監査役は、監査の方針、職務分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な会議に出席する他、当社および重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。当連結会計年度における監査役の重点監査項目として、「グループ各社内部統制システムの浸透と定着状況の確認」及び「中期計画にて設定されている全社重点目標の進捗状況の確認」を掲げ、監査を実施しております。

加えて、常勤監査役は、当社各本部及び海外子会社への往査を実施しております。

又、各部門の業務運営が会社方針、経営計画、諸規程に従い効率的且つ適正に遂行されることを確保する為、社長直属の組織として監査室（専任4名）を設置し、内部監査を実施しております。監査結果については社長へ報告し、監査指摘事項に提示された内容についてフォローアップすると共に適正な最善措置並びに改善施策を助言しております。

監査にあたっては、監査役と監査室との緊密な連携及び会計監査人との意見交換・情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(ロ) 継続監査期間

24年

(ハ)業務を遂行した公認会計士

板谷 秀穂

遠藤 正人

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、その独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性、会計監査の実施状況等について各事業年度毎にその相当性を判断し決定しています。当内容に支障がある場合、監査役は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

(ヘ) 監査役による法人の評価

監査役は経営執行部門および会計監査人から活動実態について報告聴取を行い、「監査法人の品質管理」「監査チーム」「監査報酬等」「監査役とのコミュニケーション」「経営者との関係」「グループ監査」「不正リスク」等に関する評価を行っております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(アーンスト・アンド・ヤング)に対する報酬 (イ)を除く

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	10		10	
計	10		10	

(ハ) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する報酬額の決定は、当社の規模・業務特性等を勘案し設定した監査日数等に基づき、監査役の同意を得て、取締役会に於いて承認しております。

(ホ) 監査役が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等について同意の判断を行っています。



(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めております。まず当社の役員の報酬等の額については1996年1月29日開催の第16回定時株主総会にて決議しており、取締役の報酬限度額は総額で月額30百万円以内(但し、使用人分給与は含まない)とし、監査役の報酬限度額は総額で月額4百万円以内となります。この範囲において、定量及び定性評価を踏まえて、適切に決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 (2020年3月31日現在)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役	243	172	41	30	9
監査役	22	18	1	2	3

- (注) 1. 固定報酬には使用人給与が含まれております。  
2. 業績連動報酬には役員賞与が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(前事業年度)

銘柄数 12銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 788百万円

(当事業年度)

銘柄数 12銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 656百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SUBARU	200,184	504	取引関係安定化の為
(株)クボタ	88,000	140	取引関係安定化の為
(株)日立製作所	13,408	48	取引関係安定化の為
(株)大紀アルミニウム工業所	49,377	32	取引関係安定化の為
(株)群馬銀行	64,730	27	金融取引安定化の為
川崎重工業(株)	7,423	20	取引関係安定化の為
エフ・シー・シー(株)	4,356	10	取引関係安定化の為
丸紅(株)	3,000	2	取引関係安定化の為
野村ホールディングス(株)	3,090	1	取引関係安定化の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SUBARU	202,424	419	取引関係安定化の為
(株)クボタ	88,000	121	取引関係安定化の為
(株)日立製作所	13,408	42	取引関係安定化の為
(株)大紀アルミニウム工業所	49,377	28	取引関係安定化の為
(株)群馬銀行	64,730	21	金融取引安定化の為
川崎重工業(株)	7,862	12	取引関係安定化の為
エフ・シー・シー(株)	4,356	6	取引関係安定化の為
丸紅(株)	3,000	1	取引関係安定化の為
野村ホールディングス(株)	3,090	1	取引関係安定化の為

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

又、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 7,398	1 6,898
受取手形及び売掛金	4 11,976	7,176
電子記録債権	1,325	1,290
製品	2,084	2,559
仕掛品	1,601	1,769
原材料及び貯蔵品	5,175	5,426
その他	1,236	1,208
流動資産合計	30,798	26,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,383	20,939
減価償却累計額	10,342	10,878
建物及び構築物（純額）	1 10,041	1 10,060
機械装置及び運搬具	60,264	60,673
減価償却累計額	43,355	44,585
機械装置及び運搬具（純額）	1 16,908	1 16,087
工具、器具及び備品	16,420	16,526
減価償却累計額	13,865	13,937
工具、器具及び備品（純額）	2,554	2,589
土地	1 2,347	1 2,458
リース資産	10	93
減価償却累計額	6	36
リース資産（純額）	4	57
建設仮勘定	3,685	3,901
有形固定資産合計	35,542	35,154
無形固定資産		
ソフトウェア	585	704
その他	142	67
無形固定資産合計	727	771
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,643	1 3,800
退職給付に係る資産	478	235
繰延税金資産	100	158
その他	2 777	2 410
投資その他の資産合計	6,000	4,605
固定資産合計	42,270	40,530
資産合計	73,068	66,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,906	4,227
電子記録債務	1,570	1,623
短期借入金	1 8,175	1 5,830
1年内償還予定の社債	400	
未払金	2,921	2,468
リース債務	1	33
未払法人税等	302	175
賞与引当金	1,184	1,160
役員賞与引当金	37	39
製品保証引当金	155	85
設備関係支払手形	3	12
営業外電子記録債務	415	278
その他	1,476	1,231
流動負債合計	22,551	17,166
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,126	1 1,911
リース債務	2	24
繰延税金負債	2,516	2,007
役員退職慰労引当金	191	199
資産除去債務	7	7
その他	164	185
固定負債合計	5,008	4,336
<b>負債合計</b>	<b>27,560</b>	<b>21,503</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	953	953
利益剰余金	34,216	35,930
自己株式	32	15
株主資本合計	37,138	38,869
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	2,215	1,611
為替換算調整勘定	934	191
退職給付に係る調整累計額	275	53
その他の包括利益累計額合計	3,426	1,473
非支配株主持分	4,943	5,014
<b>純資産合計</b>	<b>45,508</b>	<b>45,357</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>73,068</b>	<b>66,860</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	87,528	78,707
売上原価	6, 7 70,755	6, 7 64,841
売上総利益	16,772	13,865
販売費及び一般管理費	1, 2 10,413	1, 2 10,434
営業利益	6,359	3,431
営業外収益		
受取利息	133	106
受取配当金	147	180
為替差益	79	
持分法による投資利益	23	13
補償収益	86	3
補助金収入	8	
その他	177	222
営業外収益合計	656	526
営業外費用		
支払利息	170	105
為替差損		78
その他	29	30
営業外費用合計	200	213
経常利益	6,815	3,743
特別利益		
固定資産売却益	3 27	3 19
特別利益合計	27	19
特別損失		
固定資産売却損	4 12	4 12
固定資産廃棄損	5 150	5 65
減損損失	8 9	8 5
関係会社出資金売却損		9 150
操業休止関連費用		10 308
特別損失合計	172	543
税金等調整前当期純利益	6,670	3,220
法人税、住民税及び事業税	933	959
法人税等調整額	420	178
法人税等合計	1,353	780
当期純利益	5,316	2,439
非支配株主に帰属する当期純利益	819	438
親会社株主に帰属する当期純利益	4,496	2,000

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	5,316	2,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	604
為替換算調整勘定	108	1,384
退職給付に係る調整額	3	221
持分法適用会社に対する持分相当額	24	28
その他の包括利益合計	511	2,239
包括利益	4,805	200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,986	48
非支配株主に係る包括利益	818	152

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	30,006	32	32,927
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			4,496		4,496
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,209	0	4,210
当期末残高	2,000	953	34,216	32	37,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,815	848	271	3,936	4,458	41,323
当期変動額						
剰余金の配当						286
親会社株主に帰属する当期純利益						4,496
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	86	3	509	484	25
当期変動額合計	600	86	3	509	484	4,185
当期末残高	2,215	934	275	3,426	4,943	45,508



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	34,216	32	37,138
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			2,000		2,000
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,714	17	1,731
当期末残高	2,000	953	35,930	15	38,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,215	934	275	3,426	4,943	45,508
当期変動額						
剰余金の配当					81	367
親会社株主に帰属する当期純利益						2,000
自己株式の取得						0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604	1,126	221	1,952	152	1,800
当期変動額合計	604	1,126	221	1,952	71	150
当期末残高	1,611	191	53	1,473	5,014	45,357

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,670	3,220
減価償却費	7,029	6,843
減損損失	9	5
関係会社出資金売却損益(は益)		150
操業休止関連費用		308
賞与引当金の増減額(は減少)	26	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35	43
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	206	70
受取利息及び受取配当金	281	287
支払利息及び社債利息	170	105
持分法による投資損益(は益)	23	13
固定資産除売却損益(は益)	135	59
売上債権の増減額(は増加)	1,331	4,632
たな卸資産の増減額(は増加)	402	904
仕入債務の増減額(は減少)	2,542	1,439
未払消費税等の増減額(は減少)	189	57
その他の資産の増減額(は増加)	505	644
その他の負債の増減額(は減少)	299	198
小計	12,102	11,660
利息及び配当金の受取額	315	309
利息の支払額	172	107
法人税等の支払額	791	1,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,453	10,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	313	63
定期預金の払戻による収入	833	63
有価証券の純増減額(は増加)	5,077	
有形固定資産の取得による支出	7,799	7,248
有形固定資産の売却による収入	48	69
無形固定資産の取得による支出	290	281
投資有価証券の取得による支出	482	26
投資有価証券の売却による収入	1	
関係会社出資金の売却による収入		164
その他投資の増減額(は増加)	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,925	7,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	641	1,877
長期借入れによる収入	1,000	1,600
長期借入金の返済による支出	3,460	2,191
社債の償還による支出	400	400
自己株式の処分による収入		17
配当金の支払額	286	286
非支配株主への配当金の支払額	333	338
リース債務の返済による支出	1	30
その他		0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,840</b>	<b>3,508</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	443
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>5,702</b>	<b>499</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,632	7,335
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,335</b>	<b>6,835</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

- ・ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド
- ・ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド
- ・成都天興山田車用品有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・山田車用品研究開発(成都)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 社

前連結会計年度に於いて関連会社であった成都正田車用品有限公司は、当連結会計年度に出資金を売却したことに伴い持分法適用会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(山田車用品研究開発(成都)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都天興山田車用品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。尚、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。尚、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備える為、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、決算日に於ける有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書に於ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首に於いて資産及び負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度に於ける連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産(純額)」が50百万円増加し、流動負債の「リース債務」が28百万円及び固定負債の「リース債務」が23百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

尚、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済への影響は概ね年内まで続くとの仮定のもと、当連結会計年度に於いて、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

尚、この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には将来に於いて損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物及び構築物	957	(466百万円)	898	(442百万円)
機械装置及び運搬具	0	( 0 )	0	( 0 )
土地	1,055	(439 )	1,055	(439 )
投資有価証券	2,995		2,430	
合計	5,071	(905 )	4,446	(881 )

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
短期借入金	3,250百万円	(3,250百万円)	2,162百万円	(2,162百万円)
長期借入金	668	( 668 )	1,050	(1,050 )
合計	3,918	(3,918 )	3,212	(3,212 )

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
出資金	699百万円		348百万円	

3 偶発債務

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

米国独占禁止法違反に関連して、カナダ及び米国で民事訴訟が提起されております。

4 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

尚、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
受取手形	0百万円		百万円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付費用	59百万円	61百万円
荷造運送費	2,351	2,038
従業員給料	1,287	1,373
減価償却費	321	357
賞与引当金繰入額	314	373
役員賞与引当金繰入額	37	39
役員退職慰労引当金繰入額	30	34
研究開発費	2,818	3,017

2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,818百万円	3,017百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0	9
合計	27	19

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
工具、器具及び備品	8	9
合計	12	12

5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	12	23
工具、器具及び備品	96	28
合計	150	65



- 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
189百万円	191百万円

- 7 売上原価に含まれる製品保証引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
72百万円	15百万円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
ヤマダ ソンブ ン カンパニー リミテッ ド (タイ国ラヨン県)	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。

その内訳は、ヤマダ ソンブ ン カンパニー リミテッ ド 9百万円(内、工具、器具及び備品 9百万円)であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
桐生事業部 (群馬県桐生市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。

その内訳は、桐生事業部 2百万円(内、機械装置及び運搬具 2百万円)、伊勢崎事業部 3百万円(内、機械装置及び運搬具 3百万円、工具、器具及び備品 0百万円)であります。

9 関係会社出資金売却損

持分法適用関連会社である成都正田車用品有限公司の持分の全てを株式会社正田製作所に譲渡したことによるものです。

10 操業休止関連費用

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、成都天興山田車用品有限公司が一時操業停止しました。それに伴い正常稼働できなかった休止期間に係る固定費相当額を特別損失に計上したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		862百万円		869百万円
税効果調整前		862		869
税効果額		262		264
その他有価証券評価差額金		600		604
為替換算調整勘定：				
当期発生額		108		1,384
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		43		286
組替調整額		37		32
税効果調整前		5		319
税効果額		1		97
退職給付に係る調整額		3		221
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額		24		28
その他の包括利益合計		511		2,239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611		44	720,567
合計	720,611		44	720,567
自己株式				
普通株式	4,144		44	4,100
合計	4,144		44	4,100

(変動事由の概要)

2018年12月25日の取締役会決議による自己株式の消却 44株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	286	400	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	400	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,567			720,567
合計	720,567			720,567
自己株式				
普通株式	4,100	47	2,200	1,947
合計	4,100	47	2,200	1,947

(変動事由の概要)

2019年5月15日の株主からの端株買取による増加

2019年6月21日の取締役会決議による自己株式の売却

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	286	400	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	350	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	7,398百万円	6,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	63	63
現金及び現金同等物	7,335	6,835

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な長期資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充て、又、調達については運転資金を銀行借入により賄っております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は海外子会社における余剰資金の運用であります。尚、有価証券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。尚、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定している為、信用リスクは殆ど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び出資金については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、又、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程・要領に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が月次の資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定に於いては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,398	7,398	
(2) 受取手形及び売掛金	11,976	11,976	
(3) 電子記録債権	1,325	1,325	
(4) 投資有価証券	4,642	4,642	
資産計	25,342	25,342	
(1) 支払手形及び買掛金	5,906	5,906	
(2) 電子記録債務	1,570	1,570	
(3) 短期借入金	6,139	6,139	
(4) 未払金	2,921	2,921	
(5) 社債	400	399	0
(6) 長期借入金	4,162	4,157	4
負債計	21,100	21,095	4
デリバティブ取引			

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,898	6,898	
(2) 受取手形及び売掛金	7,176	7,176	
(3) 電子記録債権	1,290	1,290	
(4) 投資有価証券	3,799	3,799	
資産計	19,165	19,165	
(1) 支払手形及び買掛金	4,227	4,227	
(2) 電子記録債務	1,623	1,623	
(3) 短期借入金	4,219	4,219	
(4) 未払金	2,468	2,468	
(5) 長期借入金	3,523	3,523	0
負債計	16,062	16,062	0
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。尚、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式 出資金	1 700	1 348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,396			
受取手形及び売掛金	11,976			
電子記録債権	1,325			
合計	20,699			

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,897			
受取手形及び売掛金	7,176			
電子記録債権	1,290			
合計	15,364			

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,139					
社債	400					
長期借入金	2,036	1,229	674	222		
合計	8,575	1,229	674	222		

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,219					
社債						
長期借入金	1,611	1,067	619	225		
合計	5,830	1,067	619	225		

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,613	1,427	3,186
	債券 その他			
	小計	4,613	1,427	3,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	28	38	9
	債券 その他			
	小計	28	38	9
合計		4,642	1,465	3,176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,344	967	2,377
	債券 その他			
	小計	3,344	967	2,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	454	524	70
	債券 その他			
	小計	454	524	70
合計		3,799	1,492	2,307

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連  
該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,102	8,304
勤務費用	455	461
利息費用	24	24
数理計算上の差異の発生額	60	13
退職給付の支払額	218	257
その他		
退職給付債務の期末残高	8,304	8,545

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	8,502	8,782
期待運用収益	170	175
数理計算上の差異の発生額	17	273
事業主からの拠出額	345	354
退職給付の支払額	218	257
その他		
年金資産の期末残高	8,782	8,781

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,304	8,545
年金資産	8,782	8,781
	478	235
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478	235
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	478	235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478	235

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	455	461
利息費用	24	24
期待運用収益	170	175
数理計算上の差異の費用処理額	37	32
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	272	277

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用		91
数理計算上の差異	5	227
合計	5	319

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用		91
未認識数理計算上の差異	396	169
合計	396	77

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	62.3%	59.7%
株式	15.8%	9.5%
現金及び預金	0.7%	0.6%
その他	21.2%	30.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.5%	3.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度79百万円、当連結会計年度96百万円でありませ

ず。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31	9
賞与引当金	303	309
たな卸資産未実現損益	132	150
減価償却超過額	240	214
役員退職慰労引当金	58	60
製品保証引当金	47	26
設備売上の未実現利益	143	110
社会保険料	44	45
連結子会社繰越欠損金	10	
その他	445	466
繰延税金資産小計	1,457	1,393
評価性引当額	77	84
繰延税金資産合計	1,380	1,309
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	145	23
その他有価証券評価差額金	960	696
土地圧縮積立金認容額	106	106
在外子会社の留保利益等	1,735	1,630
在外子会社の減価償却不足額	841	654
その他	4	
繰延税金負債合計	3,795	3,111
繰延税金資産(負債)の純額	2,415	1,801

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
税額控除	2.8%	1.1%
子会社税率差異等	8.2%	11.4%
海外子会社の留保利益	2.4%	3.3%
外国税額控除限度超過額	1.4%	4.4%
その他	3.4%	4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%	24.2%

(表示方法の変更)

前連結会計年度に於いて、「その他」に含めていた「外国税額控除限度超過額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度に於いて表示していた「その他」 2.0%は、「外国税額控除限度超過額」1.4%及び「その他」 3.4%として組み替えております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をする為に、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別セグメントから構成される、「日本」、「米国」、「タイ国」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に自動車部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から、国際財務報告基準第16号を適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしたため、事業セグメントのその他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「タイ国」の有形固定資産及び無形固定資産の増加額が50百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,962	26,978	13,435	17,152	87,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,144	272	1,982	136	14,536
計	42,106	27,251	15,418	17,289	102,064
セグメント利益	1,826	657	1,409	2,303	6,196
セグメント資産	35,160	13,313	10,751	17,067	76,293
その他の項目					
減価償却費	2,449	2,036	1,391	1,299	7,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,808	959	1,293	1,861	6,923

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,221	25,276	11,130	13,078	78,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,348	69	1,923	175	13,516
計	40,569	25,346	13,054	13,253	92,224
セグメント利益	583	406	833	1,459	3,282
セグメント資産	32,769	11,368	10,081	14,858	69,077
その他の項目					
減価償却費	2,634	1,691	1,337	1,329	6,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,125	897	1,521	1,961	7,505

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,064	92,224
セグメント間取引消去	14,536	13,516
連結財務諸表の売上高	87,528	78,707

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,196	3,282
セグメント間取引消去	162	149
連結財務諸表の営業利益	6,359	3,431

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,293	69,077
セグメント間取引消去	3,925	2,564
全社資産(注)	699	348
連結財務諸表の資産合計	73,068	66,860

(注) 全社資産は、主に持分法適用会社の投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,177	6,993	147	149	7,029	6,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,923	7,505	63	116	6,860	7,389

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
29,486	27,422	0	30,618	87,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
16,803	6,922	5,821	6,545	550	35,542

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	19,836	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	7,813	米国

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
28,792	25,703	0	24,210	78,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
17,414	5,904	5,695	6,598	458	35,154

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	17,975	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	7,047	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
減損損失			9			9

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
減損損失	5					5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	自動車等 の製造 販売	(被所有) 直接 35.8%	被転籍 5名	製品の 販売及 び原材 料の仕 入先	製品の販売	19,836	売掛金 電子記録債権	1,578 1,164
								原材料の 仕入	3,712	買掛金	357

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	本田技研 工業㈱	東京都 港区	86,067	自動車等 の製造 販売	(被所有) 直接 35.7%	被転籍 5名	製品の 販売及 び原材 料の仕 入先	製品の販売	17,979	売掛金 電子記録債権	1,510 1,133
								原材料の 仕入	3,311	買掛金	349

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニユファクチャリング・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	561百万 米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	7,813	売掛金	1,030
								原材料の仕入	3,516	買掛金	289
その他の関係会社の子会社	東風本田発動機有限公司	中国広東省 広州市	121百万 米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	5,119	売掛金	246
								原材料の仕入	1,601	買掛金	419
その他の関係会社の子会社	東風本田汽車有限公司	中国湖北省 武漢市	948百万 米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	8,403	売掛金	392
								原材料の仕入	1,697	買掛金	151
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	5,460百万 パーツ	車両の製造			製品の販売先	製品の販売	4,853	売掛金	812

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニユファクチャリング・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	561百万 米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	7,047	売掛金	709
								原材料の仕入	3,439	買掛金	224
その他の関係会社の子会社	東風本田発動機有限公司	中国広東省 広州市	121百万 米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	4,253	売掛金	121
								原材料の仕入	1,631	買掛金	248
その他の関係会社の子会社	東風本田汽車有限公司	中国湖北省 武漢市	948百万 米ドル	車両の製造			製品の販売先及び原材料の仕入先	製品の販売	7,451	売掛金	
								原材料の仕入	1,477	買掛金	56
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	5,460百万 パーツ	車両の製造			製品の販売先	製品の販売	3,947	売掛金	666

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格を参考とし、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	56,617円30銭	1株当たり純資産額	56,139円67銭
1株当たり当期純利益	6,276円28銭	1株当たり当期純利益	2,786円90銭
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載していません。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,496	2,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,496	2,000
期中平均株式数(株)	716,467	717,929

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,508	45,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,943	5,014
(うち非支配株主持分)	(4,943)	(5,014)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,564	40,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	716,467	718,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 山田製作所	第5回無担 保普通社債	2017年 3月27日	400		0.35		2020年 3月25日
合計			400				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,139	4,219	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,036	1,611	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	1	33		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,126	1,911	0.88	2021年4月～ 2023年12月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2	24		2021年4月～ 2024年10月
合計	10,304	7,800		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。尚、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間に於ける返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,067	619	225	
リース債務	20	2	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末に於ける資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下である為、作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 156	1 184
受取手形	4 11	2
電子記録債権	1,325	1,290
売掛金	2 6,967	2 5,692
製品	1,151	1,306
仕掛品	1,221	1,397
原材料及び貯蔵品	1,212	1,220
前払費用	70	81
未収入金	2 252	2 318
その他	2 42	2 5
<b>流動資産合計</b>	<b>12,411</b>	<b>11,500</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 5,335	1 5,039
構築物	241	214
機械及び装置	1 6,763	1 7,215
車両運搬具	19	14
工具、器具及び備品	1,113	1,162
土地	1 1,827	1 1,959
リース資産	3	2
建設仮勘定	1,497	1,808
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,803</b>	<b>17,414</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	512	620
電話加入権	4	4
ソフトウェア仮勘定	68	0
施設利用権	1	1
<b>無形固定資産合計</b>	<b>586</b>	<b>626</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	788	656
関係会社株式	1 8,182	1 7,472
関係会社出資金	1,958	1,884
前払年金費用	81	158
その他	10	13
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,021</b>	<b>10,184</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>28,411</b>	<b>28,226</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,823</b>	<b>39,726</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	122	29
電子記録債務	1,570	1,623
買掛金	2 1,872	2 1,944
短期借入金	1 3,975	1 2,500
1年内返済予定の長期借入金	1 781	1 893
1年内償還予定の社債	400	
リース債務	1	1
未払金	2 1,194	2 1,169
未払費用	2 644	2 498
未払法人税等	214	49
預り金	2 65	2 69
前受収益	413	276
賞与引当金	995	1,017
役員賞与引当金	37	39
製品保証引当金	155	85
設備関係支払手形	3	12
営業外電子記録債務	415	278
流動負債合計	12,863	10,489
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 906	1 1,437
リース債務	2	0
繰延税金負債	309	182
役員退職慰労引当金	191	199
資産除去債務	7	7
固定負債合計	1,417	1,827
負債合計	14,281	12,316
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	952	952
資本剰余金合計	952	952
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	144	144
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	243	243
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	15,468	16,923
利益剰余金合計	21,406	22,861
自己株式	32	15
株主資本合計	24,326	25,798
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,215	1,611
評価・換算差額等合計	2,215	1,611
純資産合計	26,542	27,409
負債純資産合計	40,823	39,726

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
売上高	1	42,106	1	40,569
売上原価	1	33,670	1	33,002
売上総利益		8,435		7,567
販売費及び一般管理費	1、2	6,621	1、2	6,971
営業利益		1,814		595
営業外収益	1	1,481	1	1,635
営業外費用	1	51	1	43
経常利益		3,244		2,187
特別利益				
固定資産売却益		5		0
関係会社出資金売却益				89
特別利益合計		5		89
特別損失				
固定資産廃棄損		45		40
減損損失				5
特別損失合計		45		46
税引前当期純利益		3,204		2,230
法人税、住民税及び事業税		497		351
法人税等調整額		72		137
法人税等合計		570		489
当期純利益		2,633		1,741

【売上原価明細表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,125	1,151
当期製品製造原価	33,768	33,172
合計	34,894	34,323
製品期末たな卸高	1,151	1,306
製品売上原価	33,742	33,017
製品保証引当金戻入額	72	15
売上原価合計	33,670	33,002



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	952	952	144	243	5,550	13,122	19,059	32	21,979
当期変動額										
剰余金の配当							286	286		286
当期純利益							2,633	2,633		2,633
自己株式の取得										
自己株式の処分							0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							2,347	2,347	0	2,347
当期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	15,468	21,406	32	24,326

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,815	2,815	24,795
当期変動額			
剰余金の配当			286
当期純利益			2,633
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	600	600	600
当期変動額合計	600	600	1,747
当期末残高	2,215	2,215	26,542

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	952	952	144	243	5,550	15,468	21,406	32	24,326
当期変動額										
剰余金の配当							286	286		286
当期純利益							1,741	1,741		1,741
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分									17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							1,454	1,454	17	1,471
当期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	16,923	22,861	15	25,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,215	2,215	26,542
当期変動額			
剰余金の配当			286
当期純利益			1,741
自己株式の取得			0
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	604	604	604
当期変動額合計	604	604	867
当期末残高	1,611	1,611	27,409

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(附属設備を含む) 15~50年

機械及び装置 7~9年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に於ける支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備える為、当事業年度の末日に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済への影響は概ね年内まで続くとの仮定のもと、当会計年度に於いて、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

尚、この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には将来に於いて損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	63百万円	63百万円
建物	957	898
機械及び装置	0	0
土地	1,055	1,055
関係会社株式	2,995	2,430
合計	5,071	4,446

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	2,775百万円	1,550百万円
1年内返済予定の長期借入金	475	612
長期借入金	668	1,050
合計	3,918	3,212

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	5,256百万円	4,893百万円
短期金銭債務	405	404

3 偶発債務

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

米国独占禁止法違反に関連して、カナダ及び米国で民事訴訟が提起されております。

4 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

尚、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	0百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	31,996百万円	29,332百万円
営業費用	4,846	4,379
営業取引以外の取引高	1,376	1,610

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度80%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運送費	1,221百万円	1,154百万円
従業員給料	836	894
賞与引当金繰入額	140	141
役員退職慰労引当金繰入額	30	34
退職給付費用	46	47
減価償却費	146	171
研究開発費	2,818	3,017

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,211百万円、関連会社株式(出資金含む)74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,211百万円、関連会社株式(出資金含む)百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31	9
賞与引当金	303	309
減価償却超過額	141	116
役員退職慰労引当金	58	60
社会保険料引当額	44	45
製品保証引当金	47	26
前受収益	125	83
その他	107	100
繰延税金資産小計	860	752
評価性引当額	77	84
繰延税金資産合計	783	668
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	960	696
土地圧縮積立金認容額	106	106
その他	25	48
繰延税金負債合計	1,092	850
繰延税金資産(負債)の純額	309	182

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	法定実効税率	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7	17.0
住民税均等割等	0.2	0.3
税額控除	5.9	1.6
外国税額控除限度超過額	3.0	6.3
その他	0.1	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8	21.9

## (表示方法の変更)

前会計年度に於いて、「その他」に含めていた「外国税額控除限度超過額」は、金額的重要性が増したため、当会計年度より独立掲記することとしております。これら表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前会計年度に於いて表示していた「その他」2.9%は、「外国税額控除限度超過額」3.0%及び「その他」0.1%として組み替えております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)SUBARU	202,424	419
		(株)クボタ	88,000	121
		(株)日立製作所	13,408	42
		(株)大紀アルミニウム工業所	49,377	28
		(株)群馬銀行	64,730	21
		川崎重工業(株)	7,862	12
		エフ・シー・シー(株)	4,356	6
		丸紅(株)	3,000	1
		野村ホールディングス(株)	3,090	1
		渡良瀬渓谷鉄道	20	0
		(株)エフエム桐生	60	0
		(株)群馬スポーツマネジメント	20	0
		小計	436,347	656
		計	436,347	656



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当 期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,326	30	7	11,349	6,310	324	5,039
構築物	911	14	23	902	688	23	214
機械及び装置	27,135	1,832	975 (5)	27,992	20,777	1,353	7,215
車両運搬具	47	1	0	47	33	6	14
工具、器具及び備品	9,135	798	580 (0)	9,353	8,191	743	1,162
リース資産	7			7	5	1	2
土地	1,827	132		1,959			1,959
建設仮勘定	1,497	2,424	2,113	1,808			1,808
有形固定資産計	51,888	5,234	3,701 (5)	53,421	36,006	2,453	17,414
無形固定資産							
ソフトウェア	728	279	36	971	350	171	620
電話加入権	4			4			4
施設利用権	2			2	1	0	1
ソフトウェア仮勘定	68	86	154	0			0
無形固定資産計	804	366	191	978	352	171	626

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 新規受注製品の生産設備等 1,632百万円  
工具、器具及び備品 鋳造金型及びプレス金型 361百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 老朽化及び旧型の試験機・専用機の除却 774百万円  
工具、器具及び備品 老朽化及び旧型の治具・金型の除却 517百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	995	1,017	995		1,017
役員賞与引当金	37	39	37		39
役員退職慰労引当金	191	34	26		199
製品保証引当金	155		54	15	85

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は個別見積りの見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第40期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度(第41期中)(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年7月29日

株式会社山田製作所  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準に於ける当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査に於ける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国に於ける職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査に於ける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書に於いて独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書に於いて連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国に於ける職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年7月29日

株式会社山田製作所  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田製作所の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点に於いて適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準に於ける当監査法人の責任は、「財務諸表監査に於ける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国に於ける職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用に於ける取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書に於いて財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国に於いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国に於ける職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。